

入学前教育の在り方を再考する

—アドミッションポリシーとの整合性—

島田康行, 白川友紀, 渡邊公夫, 山根一秀 (筑波大学アドミッションセンター)

要旨：入学前教育はいかにあるべきか。筑波大学の場合を例に、次の観点から考える。入学前教育をAO入試に不可欠の、接続の一部と位置づけるならば、その内容は、選抜の内容と同様に、アドミッションポリシーに相応しいものでなければならない。また、高等学校教員の学習指導を支援し、その指導力の向上に資するものでなければならない。さらにはその評価も、アドミッションポリシーとの整合性を一つの基準とすべきである。

1. はじめに

1. 1 本研究の背景

AO入試や推薦入試などの早期入試合格者に対して、大学が課題や講義などによる教育プログラムを提供するいわゆる「入学前教育」が、国立大学をも含めた大学全体に広まりつつある。

文科省も「平成17年度大学入学者選抜実施要項」(平成16年5月20日16文科高第128号通知)において、大学がAO入試の合格者に対して「入学後の学習のための準備をあらかじめ用意しておくことが望ましい」と述べ、こうした方向を是とすると見える。

ただし、この通知中、同じ早期入試でも推薦入学についてはこのような記述はない。AO入試に限ってこのような「留意」が求められているのは、学力検査を課さないAO入試が結果的に合格者の学力不足を容認してしまうことへの危惧や、そのような合格者の存在が高等学校の学習指導に与えるさまざまな影響を考慮してのことだろう。

実際には、入学までの期間を合格者の「自主的な学習に任せると、ほとんど遊ぶだけの人が出てきていままでの学習努力が無駄になることを危惧」²⁾して入学前教育が企画・実施される場合もある。また、「高校は12月から3月にかけて最も多忙で、(中略)その時期にすでに進学先が決定している生徒の面倒

まで見ていられないというのが実情である。これから受験する生徒の指導に集中したい。合格した生徒は入学予定の大学でフォローしてもらえると助かる」という「高校の本音」を酌んで入学前教育を「その意味では高校の進路指導の側面支援とも言えると思う」³⁾と位置づける大学も少なくないだろう。

筆者はこのような入学前教育の捉え方に異を唱えたい。

なによりも高等学校に、進学先が決まっている生徒の面倒まで見ていられないという「実情」があるならば、それをこそ改めるべきである。大学受験は学習へのインセンティブの一つには違いないが、高等学校各教科の学習内容が、それ自体、学ぶ価値の高いものであることは論を俟たない。教科内容への興味・関心が、より強力な学習へのインセンティブでなければならない。

そもそもAO入試の導入の背景には、高等学校での学習指導が大学受験対策に偏った結果、学習内容が形骸化してしまったという一面もあったはずである。入学前教育を実施することで、AO入試を受験しない生徒に、安心して受験勉強に没頭できる環境を提供しようという方向は、AO入試本来の趣旨に果たして適っていると言えるのだろうか。

大学入試の内容は、高等学校での学習指導はかくのごとくあってほしいというメッセー

ジでもある。今後、入学前教育がAO入試に欠かせないものとなるのであれば、入学前教育は、高等学校における学習指導はいかにあるべきかを視野に入れながら、その在り方を問い直されるべきである。

本学アドミッションセンター(AC)は、これまでAC入試合格者に対していかなる入学前教育も実施していない。

しかし、早期合格者(入学手続き者)に対する大学からのはたらきかけが社会的に要請されている今、そうしたはたらきかけの可能性についてもう一度考えてみる必要がある。ただし、そのはたらきかけは「一般の受験生の『邪魔』をしないため」ではあり得ない。その点をまず明確にしつつ、どのようなメッセージの発信が可能なのか、考察を進めていくこととしたい。

1. 2 本研究の目的

本学アドミッションセンターでは、AC入試による入学者を対象とする意識調査を継続的に実施している。平成12~14年度の調査結果の一部は、島田ほか(2004)で報告している。

本稿では、平成16・17年度入学者を対象とした調査結果のうち、AC入試の受験対策と入学前教育に関する部分を中心に検討を加え、本学AC入試の趣旨に照らして、入学前のAC入試合格者(入学手続き者)に対していかなるはたらきかけの方法があり得るのかを考える。と同時に、早期入試合格者に対する入学前教育一般の在り方について、改めて考える機会とする。

2. AC入試入学者に対する意識調査

2. 1 調査の概要

対象：AC入試(第I期)入学者全員

73名(平成16年度調査)

77名(平成17年度調査)

時期：平成16年3月(平成16年度調査)

平成17年3月(平成17年度調査)

回収率：95.6%(平成16年度調査)

97.4%(平成17年度調査)

回答は無記名とし、所属する教育組織を回答させた。質問の内容は平成14年度の調査に準じている(島田ほか2004参照)。質問項目には、平成12年度の調査から継続するものと14年度の調査から継続するものが混在する。

2. 2 調査の結果

以下、質問項目ごとに結果を示し、考察を加える。

(1) 出願に際して教員など指導者の指導を受けたか

平成12年度の第1回調査から継続する質問である。「Yes」と回答する率は漸増しつつも当初の3年間は80%を越えなかった。が、平成16年度調査において急増し、87%に達した。また、翌17年度調査でも80%を越えている。(図1)なお、「No」と回答した12人には2人の社会人が含まれている。

平成14年度には16の国公立大学と269の私立大学でAO入試が実施された。このうち256の大学のAO入試は、平成12年度以降の3年間に開始されたものである。3年間でAO入試は一気に拡大・一般化した。これにともなって、高等学校や予備校におけるAO入試の受験対策もまた、急速に一般化したということであろう。

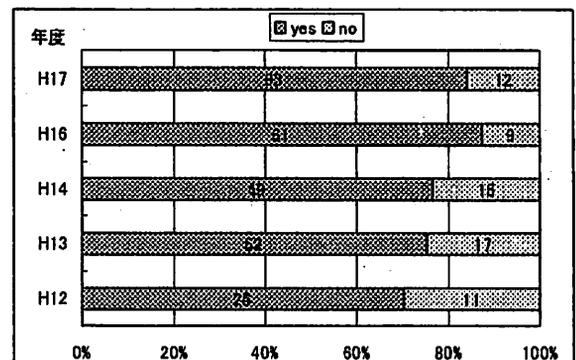


図1 出願前に指導を受けた学生の割合

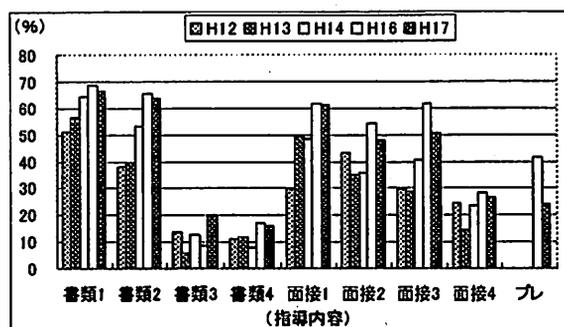


図2 出願前に受けた指導の具体的内容 ④

出願前に受けた指導の具体的内容について見ると(図2)、「自己推薦書の推敲・校正」(図中「書類2」と表示)と「自己推薦内容についての想定問答」(同「面接3」)の2項目が16年度調査において急増し、17年度もこの傾向がほぼ維持されている。

「自己推薦書の推敲・校正」については、当初の2年間は37.8%、39.1%の学生が指導を受けるに留まっていたが、最近の2年間は65.7%、64.0%に及んでいる。800字の作文である「志願理由書」(同「書類1」)の指導に比べると、形式も分量もまったく自由な「自己推薦書」の作成を指導するのは、高等学校の教員等にとって相当に負担が大きいはずである。したがってこの書類の作成には指導があまり及ばないだろうという予想が、当初にはあった。しかし、この予想は徐々に覆されつつあるように見える。平成17年度調査では「自己推薦書の企画・構成」(同「書類3」)という回答も、初めて20%に達している。

また、「自己推薦内容についての想定問答」は、当初2年間は29.7%、29.0%と低い回答率を示していた。結果、AC入試受験生の多くが「面接の内容は意外だった。練習が役に立たなかった」という感想をもったのであった。しかし、最近の2年間は61.4%、50.7%が、こうした指導を受けて受験に臨んだと答えている。

さらに、平成16年度の調査で初めて選択肢に加えた「プレゼンテーション(例:自己推薦内容を5分で説明する)の練習」(同「プ

レ」)にも41%の回答があり、事前指導の徹底ぶりを窺わせる。

このことは、本学AC入試の選抜方法に関する具体的な情報が受験生・高等学校の間に広まったこと、また、選抜において重視するポイントについても、受験生・高等学校の理解が進み、「的を射た」対策が行われるようになったことを意味している。

これらの結果から、AC入試導入当時に比べて、この入試に対する受験生の対策は「的確」に、そして徹底して行われるようになったことが明らかである。「どのような準備が必要なのか先生方にもまったく分からず、指導もしてもらえなかった」という声がしばしば聞かれた平成12年当時とは、すでに隔世の感がある。

本学AC入試が一つの入試方法として広く認知されつつあること自体は歓迎すべきであろうが、その反面、受験のための形骸化した準備・指導が行われる可能性も高まってきたことには注意が必要である。

例えば次のようなことである。

「高等学校学習指導要領」(平成11年)の「国語総合」には、「課題について調べたり考えたりしたことを基にして、話し合いや討論などを行うこと」や「課題について収集した情報を整理して記録や報告などを書いたりすること」を通して、「論理的な構成を工夫して、自分の考えを文章にまとめること」や「課題を解決したり考えを深めたりするために、相手の立場や考えを尊重して話し合うこと」を指導する、とある。

AC入試は、高等学校で行われるこのような学習の成果を評価しようという入試である。出願時に提出を求める「自己推薦書」は「課題について収集した情報を整理して」書かれた報告書としての一面を有しており、AC入試の面接は「課題について調べたり考えたりしたことを基にして」行われる「話し合いや討論」の場であると言える。この入試は、そのような学習活動を積極的に行ってほしいとい

う、高等学校へのメッセージでもある。

そして、そのような学習活動は、ある入試の受験のために、特別なこととして指導されるべきものではない。課題の設定から解決に至るプロセスを論理的な文章にまとめ、その文章について議論するという一連の学習は、まさに学習指導要領の求めるところであり、AC入試を受験しない者にとっても重要な学習内容であることに変わりはない。その指導が特別な受験対策として行われても、実りある豊かな学習にはなり得ないだろう。しかし実際には、進学率の高い高等学校ほど、そのような学習の指導には消極的である。

また、このような学習活動を通して養われる主体性・自主性、論理的思考・表現力は、大学が学生に求める能力とも一致している。

鈴木ほか(2000)が、全国国立92大学の362学部の学部長を対象に行った調査では、大学生の学力低下の具体的内容として「自主的・主体的に取り組む意欲が低い(84%)」「論理的に思考し、それを表現する力が弱い(77%)」の2項目が「英語等外国語の基礎学力が低い(46%)」以下を大きく引き離す形で指摘されている。同様の調査を408大学600学部に所属する大学教員約25,000人に対して行った石井ほか(2005)でも、学生の学力低下の具体的内容として「自主的・主体的に取り組む意欲が低いことが最も強く意識されており、論理的思考・表現力が弱いこと、日本語の基礎学力が低いことがそれに続いて強く意識されている」という結果が報告されている。

このように大学教員の多くは学生の主体性、論理性の欠如に問題を感じているのであるが、そのような能力は、高等学校までの学習指導全般の中で伸長を図るべきものである。ある入試の受験対策として取り立てて指導したところで、大きな効果は望むべくもない。また学生全体の学力の向上にも決して繋がらないだろう。

(2) 合格後、入学までの間に、大学から課題を出して勉強させるべきだと思うか

平成14年度の調査では、この問いに対して「思う:33%」「思わない:67%」という結果が得られた。この結果をもとに、島田ほか(2004)では「AC入試の合格者に一律に課題を課すことには慎重でなければならないだろう」と述べた。また、「思わない」という回答の理由は「自己責任、主体性に任せるべき」、「主体的な勉強を進めるための貴重な時間」の2点に集約されることを報告した。

ところが、平成16年度の調査では、「思う:57%(39名)」「思わない:43%(29名)」とその比率が逆転した(図3)。

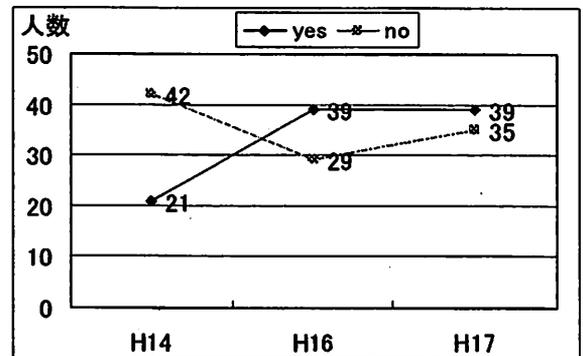


図3 入学までの課題は必要だと思うか

この傾向は、文系・理系の教育組織に共通して指摘された。また、平成14年度の調査では全員が「no」と回答した専門学群(体育・芸術)でも、平成16年度には「yes」と答える学生が現れている(表1)。

表1 文理専門別・年度別回答結果

	文系		理系		専門	
	yes	no	yes	no	yes	no
H14	7	7	14	20	0	13
H16	11	7	20	13	4	9

「入学後の学習のための準備をあらかじめ用意しておくことが望ましい」とする文科省の通知が出たのも、まさにこの年の5月であ

った。そして、平成 17 年度の調査でも「思う」が「思わない」を上回る結果は継続している。

平成 16 年度以降の調査で「思う」と回答した学生が掲げる主な理由は「どうしても緊張が緩みがちになる」「入学後の勉強についていけるか不安」「大学の学びを先取りすることは、勉強意欲につながる」などであり、平成 14 年度の調査と大きな変わりはない。「思わない」理由も同様に「自主性を重んじるべき」「自分の勉強ができなくなる」といった内容のものが多し。ただ、その比率だけが変化しているわけである。

AC 入試が浸透するとともに、高等学校には受験指導のノウハウが蓄積され、出願者は「的確」な指導を受けられるようになった。その一方で（それにつれて）、合格後には「緊張が緩みがちになる」「入学後の勉強についていけるかどうか不安」と、課題を求める者の比率が増え、「自主性を重んじるべきである」として課題など不要と考える合格者の比率は減ってしまった。「他大学に AO 入試で合格した友人には課題があったのに、自分にはなくて不安だった」と答えた者もあった⁵⁾。

3. 結語 ー入学前教育の在り方を考える

大多数ではないにせよ、主体的に勉強することに意義を見いだそうとする者や、自分の勉強をする時間が確保できたことを喜ぶ者が合格者中に存在する以上、彼らに「一律に課題を課すことには慎重でなければならない」という本学 AC の基本的な立場に変わりはない。もとよりそれは AC 入試の根幹に関わる問題でもある。

しかし、大学が AO 入試の合格者に対して「入学後の学習のための準備をあらかじめ用意しておくことが望ましい」という考え方が急速に広まり、本学においても、何らかのはたらきかけを求める合格者の声は、もはや無視しがたい。

こうした現状を踏まえ、本学 AC 入試の合格者に対する、入学までの期間におけるはたらきかけの在り方を次のように考えた。

(1) アドミッションポリシーとの整合性

この入試で求める人材は「問題意識を持って、自ら学び、自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力」を身につけた者（平成 18 年度学生募集要項）である。実際の選抜でも、志願者が提示した「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断して、取り組んできた」継続的な活動の内容を最も重視する。入試への出願とは関わりなく主体的・継続的に行われてきた活動を評価するのであるから、入学前教育も、そうした志願者の取り組みを引き続きサポートするような内容でなければならない。

また、彼らは、自分の活動の成果を発表する機会を常に求めている（第 2 次選考の面接は、しばしばその機会となる）。そこで、合格後、彼らが自らの関心のありようや活動の内容とを互いに発表し合えるような機会を提供したい。こうした機会があることは、入学までの緊張の維持、学習意欲の向上にも資すると考えられる。

さらに、ここでは AC 入試で入学した在学生による研究発表にも触れさせたい。合格者に入学後の「自分」の姿を見せることで、自分にまだ何が足りないか、入学までに何をしなければならないかを、改めて考えさせることができるだろう。

一般に、入学前教育を AO 入試に欠かせないものと位置づけるならば、入学前教育の内容は、選抜の内容と同様に、その入試のアドミッションポリシーに相応しいものでなければならないはずである。そして、入学前教育に対する評価も、アドミッションポリシーとの整合性を一つの基準として行われなければならないだろう。

また逆に、入学前教育の内容は、その入試の選抜の実態を反映するものとして、社会的

な評価を受けることにもなるだろう。

(2) 高等学校へのメッセージとして

—「主体的に学ぶ」力の育成を支援する—

大学入試が、高等学校の教育に多大な影響を与える存在である以上、大学入試は、高等学校の指導力の向上に資するものでなければならない。入学前教育が、AO入試に欠かせない、接続の一部であるならば、入学前教育もまた、高等学校教員の学習指導を支援し、その指導力の向上に資するものでなければならない。

そのために、入学前教育は彼らの学習指導を肩代わりするようなものであってはならない。そして、どのような指導が期待されているのかを明確に伝えるメッセージとしての一面を備えていなければならない。

本学AC入試については、入学前・後のAC入試合格者が、どのように各自の研究・活動に取り組んでいるのか、その具体的な内容を公表することが、そのままメッセージとなり得る。公表の方法としては、合格者の研究・活動の概要をまとめた冊子の刊行（その作成自体をはたらきかけによって行うことも可能だろう）や、研究・活動成果発表会の公開などが考えられる。

このように、アドミッションポリシーに応じた入学前教育の内容と、そこで行われる学習活動の実際を広く知ってもらうことによって、この入試が求める人材像は、より具体的に理解されるだろう。そしてこの入試が、高等学校における「主体的に学ぶ」力の育成を支援するものであることも、より明確に理解されるだろう。

注

- 1) 「平成18年度大学入学者選抜実施要項」（平成17年5月26日17文科高第153号通知）でも同様である。
- 2) 左巻・大嶋（2004）による。

3) 同上。

- 4) 図中、略記した各項目の内容は次のとおり。書類1：志願理由書の推敲・校正、書類2：自己推薦書の推敲・校正、書類3：自己推薦書の企画・構成、書類4：自己推薦内容の企画・実施支援、面接1：心構えなどの一般的な指導・助言、面接2：志望動機などについての想定問答、面接3：自己推薦内容についての想定問答、面接4：あいさつ・自己紹介の練習、他：プレゼンテーションの練習
- 5) 受験雑誌には「課題レポートを添削したり、資格取得の講座を開いたりする『入学前準備教育』が充実した、面倒見のいい大学を選ぼう」などの記述が溢れている。

文献

- 石井秀宗・柳井晴夫・椎名久美子・前田忠彦・鈴木規夫・荒井克弘・大竹洋平，2005，「大学生の学習意欲と学力低下に関する大学教員の意識についての調査研究」『大学入試センター研究紀要』34:19-58
- 左巻健男・大嶋知之，2004，「多様なスクーリングプログラムによるダビンチ（AO）入試と入学前学習」『大学入試研究ジャーナル』14:79-83
- 島田康行，2000，「新学力観入試の実現を目指して—筑波大学アドミッションセンターこの一年—」『大学入試フォーラム』23:33-38
- 島田康行・白川友紀・渡邊公男・山根一秀，2004，「入学前教育に対する学生自身の意識—筑波大学AC入試合格者の場合—」『大学入試研究ジャーナル』14:73-78
- 鈴木規夫・荒井克弘・柳井晴夫，2000，「大学生の学力低下に関する調査結果」『大学入試フォーラム』22:50-56